**（別表１）脱炭素関連製品売込計画書**

提出日：令和５年　月　　日

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 代表者名 |  | 年齢 |  |
| 所在地 | 〒山口県 |
| 担当者 | 役職名 |  | 氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| HPアドレス |  | 設立年月日 |  |
| 業種 |  | 従業員数 | 名 |
| 売上高 | 直近 | 千円 | 営業利益 | 直近 | 千円 |
| 前期 | 千円 | 前期 | 千円 |
| 前々期 | 千円 | 前々期 | 千円 |
|  |
| ※文字制限は特に設けておりません。また、分かりやすいように下線を引くことや図・イラストをお使いください。 |
| 1. 現在の事業内容（主な製品・サービス、主要顧客）
 |
|  |
| 1. 目指す将来像（中・長期的に達成したい目標、ビジョン）

※脱炭素化に資する新製品・新サービスの市場投入性を含めることが必須となります。 |
|  |
| 1. 新製品・新サービスの内容及び展示会出展を含む今後の事業展開プロセス

※脱炭素化に資する新製品・新サービスに係る展示会出展、製品改良などの事業展開を含めることが必須となります。なお、具体的な展示会出展計画がある場合には出展予定展示会の欄に記載してください。 |
| 〇出展予定展示会

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 展示会名 | 出展製品・サービス名 | 概算出展経費 |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |
| 1. 新商品・新サービスを活用した企業成長の実現に向けて解決するべき経営課題

※脱炭素化に資する新製品・新サービスの展開を通じて解決すべき課題を含めることが必須となります。 |
|  |
| 1. 事業成果目標指数
 |
| ■今後３年間の付加価値額及びその伸び率（決算書の数値をベースに算定）

|  |  |
| --- | --- |
| 経営の向上の程度を示す指標 | 付加価値額 |
| （千円） | 現状からの伸び率（%） |
| 現　状（　年　月） |  | ― |
| １年後 |  |  |
| ２年後 |  |  |
| ３年後 |  |  |

＜上記、付加価値額における伸び率の算定根拠について＞ 【作成上の注意】※ 付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費※ 人件費は、以下の各項目の全てを含んだ総額とすること。ただし、これらの算出ができない場合においては、平均給与に従業員数を掛けることによって算出すること。　・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの）　・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金の繰入れ　・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用※ 減価償却費は、以下の各項目の全てを含んだ総額とすること。ただし、各費用項目について把握できない場合においては、当該項目については省くこと。　・減価償却費（繰延資産の償却額を含む）　・リース・レンタル費用（損金算入されるもの）※ 「現状」には、直近の決算実績値を記載すること。 |
| 1. 当事業以外で望む支援希望（任意）
 |
| □ＤＸ□海外販路□知的財産□人材育成□人材確保□その他（具体的に）※当支援以外に希望する支援があれば、□に✓を記入するとともに、希望する内容について具体的に記載してください。 |